

平成30年度 日独共同大学院プログラム 事後評価資料

1. 概要

領域	人文学	分科	哲学
		細目	哲学・倫理学
プロジェクト名	(和文) 学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立 (英文) Transformation of Civil Society: Japan and German in Comparison		
実施期間 (延長期間を含む)	平成 24 年 9 月～平成 29 年 8 月 (60 か月)		
日本側実施機関名	国立大学法人東京大学		
コーディネーター 所属・職・氏名	大学院総合文化研究科・教授・梶谷真司		
構成員数	教員等 19 名、 学生 35 名		
ドイツ側実施機関名	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学第一哲学部		
コーディネーター 所属・職・氏名	第一哲学部・教授・Manfred HETTLING		
構成員数	教員等 14 名、 学生 21 名		

2. 目標

全期間を通じたプロジェクト実施目標とその達成度について記載してください。(2頁以内)

○全期間を通じたプロジェクト実施目標

本プロジェクトは、日独共同大学院プログラムのひとつとして平成19年9月よりマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学(以下でハレ大学)第一哲学部との間で実施してきた「人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備」(以下で整備プロジェクト)の教育面及び研究面での成果を引き継ぎ、そのさらなる発展をめざして実行されるものである。

○申請時の目標

本プロジェクトの到達目標の第一は、東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学第一哲学部との間でダブルディグリー制度を確立することである。具体的な道筋として、初年度に前述の整備プロジェクトの枠内で構築された次の4項目、すなわち①10ヶ月以内の留学を博士課程に組み込んだ上で参加大学院学生が「東京→ハレ→東京」の順に滞在するサンドイッチ方式の留学制度、②東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学の双方から指導教員を得て、両名連携の下で論文指導を受ける複数指導教員制度、③両大学の参加教員が相手大学で定期的を実施する集中講義(教員交換)、④毎年2回東京とハレで交互に開催される日独共同セミナー、をすべて実施し、あわせて参加大学院学生が日独両言語で博士論文を執筆するための支援体制をTA制度等の活用によって構築する。これによって遅くとも本プロジェクト実施2年目までにダブルディグリー制度をハレ大学第一哲学部との間で確立する。本プロジェクトでは参加大学院学生に対して厳格な指導を行い、規定年限内の博士論文提出を強く求める。数値目標として、経費支給期間を通して日本側で少なくとも10件の合同学位(博士号)の授与をめざす。

到達目標の第二は、整備プロジェクトの期間中に着手した「市民社会の形態変容」研究の成果を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」を実施し、これを日独共同教育と有機的に関連づけていっそう発展させることである。具体的には、日独両コーディネーターの連携指導の下で、日独参加教員とポスドクが日独共同教育と並行して、7つのサブテーマの研究に従事する(①市民社会の意味論研究、②公共哲学の可能性、③国家＝社会関係の史的分析、④アクターとしての自律組織研究、⑤トランスナショナル市民社会研究、⑥反市民社会の思想と運動、⑦市民社会と平和構築)。サブテーマは共同セミナーで主題として取り上げられ、ここでは大学院学生も本研究にコミットすることができる。こうした日独共同研究と共同教育の有機的なつながりを通して、本プロジェクトが世界でも有数の「市民社会研究」拠点となることを目標として追求する。本研究の成果は、経費支給期間中に行う国際シンポジウムや最終年度に刊行される日独英三言語による論文集だけでなく、本プロジェクトのウェブサイトでも常時公開すると同時に、本研究関連のニューズレター等を先の三言語で公開する。

○目標に対する達成度

- 目標は想定以上に達成された。
- 目標は想定どおり達成された。
- 目標はある程度達成された。
- 目標はほとんど達成されなかった。

【理由】

申請時の目標達成に向けて、実施年度毎に定められた計画と目標は想定どおり順調に達成された。教育面では、日独双方の教員による博士論文の複数指導体制はうまく機能していると言える。登録学生には最低年に1回の研究

中間報告を義務づけ進捗状況を確認することで、日独双方の教員による綿密な研究指導が行われた。特にハレ大学に長期派遣された学生は、言語運用能力および研究面の双方でのめざましい成果が確認されている。

想定以上に達成された成果としては、日独総勢 16 名の執筆者による研究論文集『ドイツと日本における”Bürger”と「市民」— 言語領域と概念的伝統』が平成 27 年 1 月にドイツで出版されたことに加え、日本側参加教員の石田勇治教授が中心となって編集する論文集『現代ドイツへの視座(全 3 巻)』の第一巻として、『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 1 想起の文化とグローバル市民社会—』が平成 28 年 8 月に出版されたことが挙げられる。これまでに積み重ねられてきた国際的共同教育・研究活動が結実した成果であり、今後の続刊の出版もあわせて、日本とドイツにおける学際的市民社会研究水準の大幅な向上が期待できる。

また、長年にわたる日独共同教育・研究の結果として、参加教員・学生間に揺るぎのない信頼関係が醸成された。過去の登録教員、学生も含めた両者の間で自発的な研究グループやプロジェクトが組織され、東京大学とハレ大学を結節点とした日独有力大学・研究機関による共同研究・教育ネットワークが構築された。さらにこのネットワークは中国北京大学や韓国中央大学校をはじめとした東アジア諸国との共同研究・教育における交流の深化へと発展しつつあり、本プロジェクトが世界でも有数の「市民社会研究」拠点となるという目標に大きく前進したと言える。

さらに、参加大学院学生の成長と満足度を考えれば、ダブルディグリー制度の確立は達成できなかったとはいえ、当初の目標は想定以上に達成されたと評価できる。

3. これまでの交流を通じて得られた成果

これまでの交流を通じての成果を「共同課程の整備」、「継続的協力関係」、及び「教育研究効果」の観点から記載してください。(3頁以内)

○共同課程の整備

1. 共同研究課程の概要

- ・ 大学院総合文化研究科の特設科目として下記の「日独共同大学院プログラム科目」が設置されている。
 - ① 日独研究論(日独地域研究ならびに日独比較研究のために必須の基礎的知識の習得)
 - ② 日独研究特別研究(方法論上のより専門的な訓練を行なうための大学院ゼミ)
 - ③ 日独研究演習(春季、秋季の共同セミナー)
 - ④ 日独研究実験実習(博士論文作成に向けたフィールド・リサーチならびにその成果を取り入れた外国語による研究報告)
- ・ 本プロジェクトの参加大学院学生は、パートナー校に滞在し、現地の指導教員による教育を受けることができる。
- ・ パートナー校で開講されるプログラム科目のうち、本プログラム上級ゼミナールは①、同コロキウムは②と読み替えられ、単位認定される。

2. 共同指導体制

- ・ 本プロジェクトの参加大学院学生に対しては複数指導教員体制がとられ、日独各 1 名の指導教員による恒常的な研究指導が行われている。
- ・ パートナー校の教員による授業科目が設定されている(原則として集中講義)。
- ・ ハレあるいは東京で 1 週間程度の共同セミナーが開催され、日独双方の参加教員により、プログラムが準備される。また、この機会に博士論文の研究報告と指導も行なわれる。

3. 組織的な協力体制

- ・ 日独双方に本プロジェクトのための事務局が設けられ、各関係機関、組織等と緊密に連携しながら、学生ならびに教員の組織的交流のために恒常的に協力している。

○継続的協力関係

東京大学大学院総合文化研究科とハレ大学第一哲学部の間に 2006 年 7 月に締結された学術交流協定ならびに学生交換に関する覚書は、2016 年 7 月、5 年間延長された。この覚書により、年間 5 名までの学生交換、授業料不徴収、単位互換についての合意がなされた。この覚書に基づいて大学院総合文化研究科で教育を受ける学生は、研究科の特別聴講学生として取り扱われる。特別聴講学生については、協定で保障された各種の優遇措置に加え、大学院総合文化研究科・教養学部付属の駒場図書館の利用、大学院総合文化研究科「日独共同大学院プログラム」学生室の利用等を行なうことができるなど、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。

また、協定に基づきハレ大学で教育を受ける大学院総合文化研究科の学生についても、協定で保障された各種の優遇措置を受けるとともに、研究活動を円滑に進めるための各種の配慮を受ける。

○教育研究効果

1. 大学院学生の育成

本プロジェクト登録学生は、日本側指導教員の指導に加え、パートナー校での長期滞在に際しては、ドイツ側指導教員より集中的な指導を受ける。さらに毎年春と秋の 2 回実施された共同セミナーの際には、パートナー校教員ならびにセミナー実施国で関連テーマに精通している研究者の指導を受ける機会も与えられてきた。「日独研究実験実習」の枠内でのドイツ短期滞在の際には、ドイツ側指導教員による研究指導を受けるとし、メール等による恒常的な指導も行っている。学生はこうした共同指導体制により、双方教員が緊密に連携した指導を受けることができ、留学機会、フィールドリサーチの機会、研究指導の各点において、従来よりも格段に恵まれた環境が整備されたと言える。

さらに春と秋の共同セミナーは、①学生主体のセッションを設置することで、共同研究への学生の関与が強められ、かつ②日本語・ドイツ語に加え、英語でのセッションを設けることで、日・独・英三言語を学術レベルで運用し、国際的な場で活躍する研究者を育成する場となっている。

2. 博士論文作成への貢献

上述の日独共同指導体制が確立されたことにより、参加大学院学生による研究計画の質の向上がみられ、出身国のみならず相手国でも評価されうる研究となっていることが、共同セミナー時の研究報告、出身校での論文コロキウム等の枠内で行なわれる博士論文報告の際に、日独双方の参加教員によって確認されている。またこの共同指導体制は、日本側参加学生のみならず、ドイツ側参加学生の博士論文作成、とりわけその質の向上に大きく貢献している。このことは、ハレ大学側のプロジェクトがドイツ研究協会より、2 期目 4 年半の延長を認められた際に高く評価された点であり、ハレ側プロジェクトにおいて提出された博士論文が、非常に優秀な評価をもって審査に合格していることから明らかである。

さらに特筆すべき点として、本プロジェクトの登録学生のうち、すでに 6 名が国内トップレベルの大学にてテニユア・ポストに就いたことが挙げられる。このことは、本プロジェクトの参加学生が、国際的水準の博士論文を完成させたというのみにとどまらず、国際的学術教育・研究リーダーとして本学以外のトップレベルの大学からも高く評価されていることを示しているといえる。

4. プロジェクトの実施状況

(1) 分野及びプロジェクトの深化・発展

全期間を通じたプロジェクト実施目標を踏まえ、ドイツとの交流を通して、対象となる分野及びプロジェクトがどのようにして深化・発展したか記載してください。

- ・共同研究の深化を示す成果として、先に述べた研究論文集『ドイツと日本における”Bürger”と「市民」—言語領域と概念的伝統』に加え、日本側参加教員の石田勇治教授が中心となって編集する『現代ドイツへの視座(全3巻)』の第一巻として、『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 1 想起の文化とグローバル市民社会—』が平成28年8月に勉誠出版より刊行された。続刊も2018年以降順次刊行が予定されている。
- ・これらの成果に基づき、日独双方のコーディネーターが中心となってワーキンググループ「市民層・市民社会概念の変遷—政治哲学・思想史・歴史学の観点から」が組織された。現在、ドイツ側では、コーディネーターのマンフレート・ヘットリンク教授が中心となり、「市民的自治、市民的自己組織、市民的プロテスト」に関する日独比較研究を行い、その成果を論文集として刊行するプロジェクトに取り組んでいる。日本側では、コーディネーターの梶谷真司教授が中心となるワーキンググループ「コゼレック概念史と歴史学の方法論」が、2018年8月の日本側プロジェクト終了後も継続して開催されている。これらのプロジェクトを総括し、今後の展望を計るため、マンフレート・ヘットリンク教授の主導によるシンポジウムの開催が、2018年12月にドイツのビーレフェルト大学で予定されている。
- ・プロジェクト期間中に築き上げられてきた日独コーディネーター間、参加教員間の信頼関係は、共同プロジェクトの円滑な運営に不可欠であり、上述の国際共同プロジェクトの立ち上げ、推進に際しても非常に有効に機能している。また、本プロジェクトの参加教員を中心に、韓国、中国などのアジア諸国の歴史家も参加し、歴史認識、過去の克服をテーマとした国際会議を、2017年10月20日、21日に東京大学駒場キャンパスにおいて開催した。また本プロジェクトのドイツ側元参加教員が現在所属するドイツ・ギーセン大学と、さらには韓国中央大学の協力も得て、日独韓の三者間における教員・学生交流に対する助成プログラムをドイツ学術交流会に申請中である。本プロジェクトを中核とし、日独にアジア諸国も加えた関連分野の研究者による国際的研究ネットワークが着実に進化していると言える。

(2) コーディネーター及び参加教員の取り組み状況

日本側コーディネーター及び参加教員は当該プロジェクトを適切に実施したかどうか、日本側コーディネーターや教員等の取り組み状況に触れながら記載してください。

1. 実施体制（教育）

- ・本プロジェクトの参加教員は、日独共同大学院プログラム科目の担当（パートナー校における集中講義を含む）、共同セミナーでのセッション担当・指導、日独双方の参加大学院学生の研究指導を行なっている。

2. 実施体制（運営）

- ・大学院総合文化研究科に日独共同大学院プログラム運営委員会が設置され、プログラム参加申請の審査、海外滞在旅費申請の研究計画の審査、日独共同大学院プログラムの単位認定、春季、秋季・共同セミナーの企画・運営等を行なっている。

- ・学生交換・教務等に関する日常業務、パートナー校の日独共同大学院プログラム事務局との連絡、春季・共同セミナー（東京）の実施・運営等、本プロジェクトの運営に関わる諸業務については、日独共同大学院プログラム運営委員（本プロジェクト参加教員）および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターが中心となり、各関係機関、組織と緊密に連携しながら行われている。

(3)教育研究環境の整備

プロジェクトの目的を達成するにあたって必要な施設設備、及び経済的負担の軽減措置等、日本側実施機関における組織的な取り組み状況について記載してください。

1. 日本側

・大学院総合文化研究科では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースを提供している。

・本プロジェクトのドイツ側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、大学院総合文化研究科の客員教員招聘枠が提供されている。平成27年度4月から5月にかけて、ハレ側コーディネーターのManfred HETTLING教授を客員教授として招聘し、集中講義の実施、学生指導、共同研究を行った。

・本プロジェクトの実施に関わる事務業務は、学生交換に関わる業務については大学院総合文化研究科・教養学部国際研究協力室、経理事務等については教養学部等事務部の協力を得ている。

・ドイツ・ヨーロッパ研究センターからは、ハレ大学にて開催される共同セミナーへの学部生・大学院修士課程学生・非常勤研究員等の派遣費用、東京大学にて開催される共同セミナー・シンポジウムへの研究者招聘費用等、本プロジェクトからは支出できない費目について、主にドイツ学術交流会からの寄附金を財源とする資金協力を得ている。

2. ドイツ側

・本プロジェクトの日本側参加教員の招聘（2ヶ月間）のために、ハレ大学の客員教員招聘枠が提供された。

・ハレ大学では、本プロジェクトのため、日独共同大学院プログラム専用の学生室、客員研究室のスペースが提供されている。

(4)経費の合理性

経費が適切に執行されたかを記載してください。

日本学術振興会及び東京大学の規定に基づき経費は以下の通り適切に執行された。

全プロジェクト期間中、学生及び教員のドイツ派遣に対する海外旅費として46,125（千円）、また国内旅費として1,295（千円）（H26年に広島で開催された秋季セミナー旅費その他セミナー開催準備のための国内調査や共同大学院の成果を発表するための学会旅費）合わせて47,420（千円）が支出された。旅費総額として全期間配分額55,925（千円）の約85パーセント（海外旅費のみで約82パーセント）を占め、規定支出割合である配分額の8割を超え、適切に執行された。物品費として3,177（千円）が支出されているが、これは主として市民社会や概念史に関する共同研究や年2回開催された共同セミナーでの学生や教員による研究報告準備のための図書購入費に充てられた。謝金として1,681（千円）が支出され、共同セミナーやシンポジウムでの通訳、またセミナー、シンポジウム開催補助者のアルバイト代、ドイツ語によるワーキングペーパー出版に際してのドイツ語校正費用に充てられた。特にセミナーやシンポジウムでの通訳者に対する支出は、日独共同大学院の研究成果を広く社会に発信するために有意義であった。上記以外の支出としては、会議費184（千円）とその他経費196（千円）であり、セミナーやシンポジウム開催に際しての会場費等の経費および事務局における文具費等に支出した。

5. 今後の展望

今後、日本側とドイツ側実施機関との共同教育研究活動を持続的に展開していく上での将来展望について記載してください。

東京大学では 10 年間にわたる「日独共同大学院プログラム」の成果と実績を受け継ぎ、同大学院総合文化研究科の博士課程教育プログラムとして設置された「日独共同大学院プログラム」科目を、2018 年 8 月以降もドイツ・ヨーロッパ研究センターが中心となって引き続き運営する。今後はこの「日独共同大学院プログラム」を中心に、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが提供する修士課程プログラム「欧州研究プログラム」とも連携しながら、ハレ大学をはじめとするドイツのパートナー大学（ギーセン、ボン、ベルリン、ケルン、デュッセルドルフ等）、ドイツ研究協会（DFG）、ドイツ学術交流会（DAAD）等との協力関係をより一層強化する。

以下に挙げる国際的な共同教育プログラムを大学院博士課程の教育プログラムとして実施することで、日独のきめ細やかな共同教育を通じた国際的水準の大学院教育を実施する。また若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことで、日独大学院における国際的な学術交流をより一層促進し、若手研究者養成と国際共同研究の充実が目指される。

▽博士課程学生の派遣

東京大学大学院総合文化研究科とドイツのパートナー大学とのあいだで締結された学術交流協定に基づき、大学院総合文化研究科の博士課程に在籍する学生（プログラム登録者）は、ドイツ学術交流会からの寄附金を財源に実施される、ドイツ・ヨーロッパ研究センター海外滞在旅費援助を受けてハレ大学をはじめとするパートナー大学に滞在することができる。また博士論文執筆のための短期間の海外調査に対しても、旅費が援助される。

▽複数指導教員体制

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、ハレ大学をはじめとするパートナー校の指導教員による研究指導を受けることができる。教員の相互派遣によって、パートナー大学の教員による集中講義も実施する。2018 年度は 9 月にハレ大学からパトリック・ヴァーグナー教授（現代史）を客員教授として招へいし、集中講義を実施する。

▽共同セミナー

ドイツと東京で共同セミナーを開催し、日独双方の教員、学生間の緊密な交流を行う。共同セミナーや国際シンポジウムを通じて、共同研究課題（学際的市民社会研究）に関する共同研究を推進する。2018 年 12 月にはドイツ・ビーレフェルト大学においてマンフレート・ヘットリンク教授による「市民社会」「市民」概念に関する国際シンポジウムの開催が予定されている。

今後の展望としては、短期的にはドイツ学術交流会からの寄附金を活用して、ハレ大学をはじめパートナー大学へも学生の派遣を広げていく。中・長期的には、ドイツのパートナー大学との間で新たな共同研究課題を設定し、ドイツ研究協会やドイツ学術交流会に対して、教員・学生交流のためのプログラムに対する助成金申請も行っていく。先に述べたギーセン大学、韓国中央大学校との共同によるドイツ学術交流会に対するプロジェクト申請はそのための第一歩となる。

6. 活動実績

(1) 共同課程

実施した「共同課程」について概略を記入してください。

1	科目名等	日独研究論Ⅰ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目として設置し、共同研究テーマである「市民社会論」に関する基本文献の講読を通じて、市民社会研究の基礎知識を養い、春季・秋季の共同セミナーのための準備に取り組んだ。全体として、日独共同大学院プログラムに参加する学生が、日独地域研究、日独比較研究、日独関係論等の方法論を習得するとともに、外国語によるディスカッション、個別の研究成果報告の訓練を行なう場とした。基本的に日独両言語で行われた。		
2	科目名等	日独研究論Ⅱ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	日独共同大学院プログラム参加者のための共通科目としてハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)。共同研究テーマである「市民社会論」に関する基本文献の講読を通じて、市民社会研究の基礎知識を養い、春季・秋季の共同セミナーのための準備に取り組んだ。本ゼミでは学生の積極的な議論への参加が求められる。本ゼミに参加する学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定した。		
3	科目名等	日独研究特別研究Ⅰ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	ハレ大学で提供される上級ゼミナール(大学院ゼミ)に参加する学生に対して、ゼミ担当教員による証明書、もしくはゼミ担当教員の承認のもとにハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定する。上級ゼミナールは、個々人がその方法論に応じて適切に選択し、履修するものとした。		
4	科目名等	日独研究特別研究Ⅱ	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	ハレ大学日独共同大学院プログラムで提供されるコロキウム。プログラム参加学生が各々の博士論文に関する研究報告を行い、指導教員をはじめ各教員と登録学生からアドバイスとコメントを受けた。コロキウムに参加し、研究報告を行った学生に対して、ハレ大学の日独共同大学院プログラム運営機関から発行される所定の履修証明書に基づき、東京大学の日独共同大学院プログラム運営委員会が単位を認定した。		
5	科目名等	日独研究演習Ⅰ	提供期間	2012年9月～2017年3月
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	東京とハレで交互に開催された共同セミナー(年2回)。各セミナーのテーマについて、研究者による基調講演、学生による少人数討論と全体討論、学生による研究報告等を行なった。新規にプログラムに登録した学生の指導教員(パートナー校)を決定するための機会ともなった。全体として、日独のプログラム参加学生、参加教員の相互交流をはかった。共同セミナーはプログラムの一部であり、日本側参加者にとっては選択、ドイツ側参加者にとっては必修である。		
6	科目名等	日独研究演習Ⅱ	提供期間	2012年9月～2017年3月
	提供した大学	ハレ大学	単位数	2
	概要	東京とハレで交互に開催された共同セミナー(年2回)。各セミナーのテーマについて、研究者による基調講演、学生による少人数討論と全体討論、学生による研究報告等を行なった。新規にプログラムに登録した学生の指導教員(パートナー校)を決定するための機会ともなった。全体として、日独のプログラム参加学生、参加教員の相互交流をはかった。共		

		同セミナーはプログラムの一部であり、日本側参加者にとっては選択、ドイツ側参加者にとっては必修である。		
7	科目名等	日独研究実験実習	提供期間	2012年9月～現在に至る
	提供した大学	東京大学	単位数	2
	概要	博士論文作成に向けたフィールド・リサーチ(研究調査・史料収集)ならびに、その成果を取り入れた研究報告(外国語)を、日独共同大学院プログラムの日独双方の指導教員が合意に基づいて単位認定するもの。プログラム登録期間全体を通して2単位が認められる。		

(2) 研究発表

教員等・大学院学生が本プロジェクトの成果として実施期間中に発表した主な論文等(本事業名が明記されているもの)を記載してください。参加教員等・大学院学生の氏名にはアンダーラインを付してください。また、ドイツ側の参加者との共著論文には、文頭の番号に○印を付してください。

① 学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文

・査読がある場合、印刷済み及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。また「査読」欄に○印を付す。

(学生)

整理番号	著者名、発表論文名、学会誌名、発表年月巻号等	査読	相手国名 (共著の場合)
1	大下理世 「大正デモクラシーとヴァイマル民主制の枠組みにおける民衆運動」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、24、2017年6月、6-8頁。		
2	S. Kawasaki, Die Studentenbewegung in Westberlin - Die politische Lage der Westberliner Universitäten und die Bedeutung der Anti-Vietnamkrieg-Kampagne des SDS -, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 21,(2017).	○	
3	渡部聡子 「作为政策的民事社会志愿行功—德国志愿服务比较分析」、『北大德国研究』、6、2017年1月、292-297頁(中国語訳:薄一荻)。		
4	渡部聡子 「ドイツの市民参加促進制度における経路依存性の検討—シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州とハンブルクを事例として—」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、16、2016年12月、5-17頁。	○	
5	今井宏昌 『暴力の経験史：第一次世界大戦後ドイツの義勇軍経験 1918～1923』、法律文化社、2016年5月。		
6	K. Inagaki, Die »Respublica Hebraeorum« bei Hugo Grotius: eine theologische Verfassungslehre?, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 19, (2016).	○	
7	R. Oshimo, Auseinandersetzung mit der Demokratie in der Bundesrepublik Deutschland (1969-1974), 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 22, (2016).		
8	渡部聡子 「政策としての市民参加—ドイツにおける市民参加促進制度の分析視角—」、『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 20, (2016).	○	
9	今井宏昌 「「政治の野蛮化」と義勇軍経験：第一次世界大戦後ドイツにお	○	

	ける「暴力の連続性」をめぐって」、『九州歴史科学』、43、2015年12月、68-87頁。		
10	伊豆田俊輔「草創期文化同盟の群像（一九四五—一九四七）—SBZにおける知識人たちとナチズム」、『九州歴史科学』、43、2015年12月。	○	
11	安達亜紀『化学物質規制の形成過程——EU・ドイツ・日本の比較政策論』、岩波書店、2015年11月27日。		
12	大下理世「西ドイツにおける歴史学と歴史政策(1969-1974) —グスタフ・ハイネマンに着目して」、『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』,18, (2015).	○	
13	大下理世「1970年代前半西ドイツにおける記念施設の設立と歴史家」、『NEWSLETTER』、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター、21、2-4頁、2015年7月。		
14	橋本泰奈「戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開—ナチ体制下の『外国人労務動員』をめぐる経験と記憶」、『西洋近現代史研究会会報』、29、2015年7月。	○	
15	橋本泰奈「2014年度 DAAD センター会議に参加して」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターNEWSLETTER』、20、2015年7月。		
16	ハイコ・ラング「Bericht zur Frühjahrsakademie 2015」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2015年7月。		
17	衣笠太朗「戦後ポーランドの国民国家化—上シレジアにおける「ドイツ人の追放」と民族的選別」、『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』,16, (2015).	○	
18	R. Ishizaki, „Bürgermeister“ und „Bürgermädchen“. Japanische Übersetzungen von Goethes Faust seit der Meiji-Zeit, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 219-229(2015).		
19	N. Yanagihara, Die Geschichte des Wortes shimin von 1945 bis 2013. Von der Attraktivität eines Begriffes und seiner schwindenden Relevanz in der Gegenwart, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 238-254(2015).		
20	伊豆田俊輔「東ドイツ1953年「6月17日」と知識人たち—文化同盟の改革運動を中心に」、『ドイツ研究』、49、2015年、111-134頁。	○	
21	坂井晃介「福祉国家の意味論分析—N.ルーマンの理論構成を手がかりに」、『年報社会学論集』、27、2014年、73-84頁。	○	
22	網谷壮介「カント歴史論における統治批判と自然概念：ヒューム・スミスとの比較を通して」、『社会思想史研究』、38、66-85頁、2014年。	○	
23	田村円「第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察—	○	

	日独比較の視点から」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、63頁。		
24	坂井晃介「シンポジウム「市民社会とマイノリティ」へのコメント」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、61-62頁。		
25	田村円「『加害者の国』でマイノリティとして生きること」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2014年、18-19頁。		
26	橋本泰奈「部落問題の歴史と現在、その歩みについて」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2014年、19-20頁。		
27	大下理世、「ハイネマン大統領の歴史政策についての考察」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、20、2014年、2-5頁。		
28	伊豆田俊輔「東ドイツの「文化同盟」(1945-1958) —知識人たちの自発性をめぐって—」、博士論文(東京大学、2014年)。	○	
29	伊東直美「ドイツ系ロシア人捕虜の帰化—第一次大戦と『ドイツ系』であることの意味—」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、13、2014年、29-40頁。	○	
30	網谷壮介「政治・道徳・怜悯—カントと執行する法論」、『政治思想研究』、14、2014年、356-384頁。	○	
31	網谷壮介「歴史と自然—カントの歴史論における政治的啓蒙の契機」、『相関社会科学』、23、2014年、3-17頁。	○	
32	石崎瑠璃子「2012年夏季・共同セミナー参加記」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、19、2013年、2-4頁。		
33	白鳥まや「DAADセンター会議(北京)に参加して」、『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、19、2013年、19頁。		
34	橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策—ナチ時代との制度的・人的な連続・非連続性—」、『日独共同大学院プログラム・ワーキングペーパー』、15、2013年。	○	
35	今井宏昌「文書館訪問記 ヴァイマル期ドイツ義勇軍関係史料とドイツ各地の文書館」、『西洋近現代史研究会会報』、27、2013年、42-44頁。	○	
36	今井宏昌「書評 石田憲『ファシストの戦争—世界史的文脈で読むエチオピア戦争』(千倉書房、2011年)」、『近現代史研究会会報』、27、2013年7月、22-24頁。	○	
37	M. Tamura, Deutsche und Juden im Nachkriegsdeutschland —Karl Marx (1897-1966) als Brückenschläger—, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 13, (2013).	○	

38	<u>H. Igari</u> , Die „Grauzone“ zwischen den Opfern und den Tätern: eine Betrachtung über die Holocaust-Überlebenden, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 12, (2013).	○	
39	<u>安達亜紀</u> 「化学物質政策の移転と変容：政策ネットワークの視点から見た EU・ドイツ・日本」、博士論文（東京大学、2013年）	○	
40	<u>H. Imai</u> , Auf dem Weg in den Widerstand? Freikorps Erfahrungen Julius Lebers und Josef „Beppo“ Römers in der Frühzeit der Weimarer Republik, 『近現代史研究』、2、2012年、51-56頁。	○	
41	<u>Y. Nagasawa</u> , Die Kontroversen um die Nationalsymbole in Deutschland und Österreich in der Zwischenkriegszeit: zum Zusammenhang mit dem großdeutschen Gedanken, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 11, (2012).	○	
42	<u>今井宏昌</u> 「ヴァイマル共和国初期における義勇軍経験 — 個人史の比較を通じて —」、 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』、10、2012年。	○	
43	<u>T. Saito</u> , Die andere „bürgerliche Gesellschaft“ bei Kant: das Problem des moralischen Bösen und die Strategie der Aufklärung, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 9, (2012).	○	
44	<u>R. Ishizaki</u> , Eine Studie über den deutschen Lyriker Richard Dehmel (1863-1920) um die Wende vom 19. zum 20. Jahrhundert, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 8, (2012).	○	
45	<u>白鳥まや</u> 「「異質なもの」の理解理論としての解釈学—シュライアーマッハーとガダマーにとっての「理解」とは何か—」、 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』、7、2012年。	○	
46	<u>今井宏昌</u> 「戦間期ドイツにおける義勇軍経験—「ナチズムの前衛」テーゼからの解放は可能か?—」、 『西洋近現代史研究会会報』、26、2012年、4-6頁。	○	
47	<u>今井宏昌</u> 「2011年秋季・共同セミナー参加記」、 『東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター NEWSLETTER』、18、2012年、2-4頁。		
48	<u>S. Izuta</u> , Von „Zweierlei Deutschland“ zur „Erneuerung Deutschlands“-Vorgeschichte des Kulturbundes im Zweiten Weltkrieg, 『Working Paper for JSPS-DFG Japanese-German Graduate Externship』, 6, (2012).	○	

(教員)

整理番号	著者名、発表論文名、学会誌名、発表年月巻号等	査読	相手国名 (共著の場合)
1	平松英人「19世紀ドイツ都市における公的救貧事業の理念と実践－市民的自由主義とキリスト教慈善事業の間で」、『キリスト教社会福祉学研究』第49号、2017年1月、29-43頁。	○	
2	石田勇治・福永美和子編『現代ドイツへの視座－歴史学的アプローチ 1：想起の文化とグローバル市民社会』、勉強出版、2016年。		ドイツ
3	H. Hiramatsu, Comparing local welfare policy and citizenship – Elberfeld system and its reception in Japan (1918), European Studies Vol. 16, pp. 19-30(2016).	○	
4	H. Hiramatsu, mit Eva Beyer, Bürgerbegriffe in den Logbüchern der Iwakura-Mission: eine historische Analyse der Begriffe tami, jinmin, kokumin und shimin, in: Manfred Hettling/Tino Schölz (Hg.), „Bürger“ und „shimin“. Wortfelder, Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, Iudicium Verlag, S.190-201(2015).		ドイツ
5	H. Hiramatsu, Der Begriff shimin von der Mitte des 19. Jahrhunderts bis zum Ende der Taisho-Demokratie (1932), in: M. Hettling/T. Schölz (Hg.), „Bürger“ und „shimin“. Wortfelder, Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, Iudicium Verlag, S.175-189(2015).		ドイツ
6	A. Kawakita, Minken - Das Recht des Bürgers und des Volkes. Die Modernisierung Japans und die Übersetzung westlicher Literatur, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 202-218(2015).		ドイツ
7	Y. Akiyama, Shimin und shimin undo. Die Zeitschrift Shimin als publizistisches Leitorgan der japanischen Bürgerbewegung in den frühen 1970er Jahren, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 282-299(2015).		ドイツ
8	T. Saito, Die Rezeption des deutschen Bürgerbegriffes am Beispiel japanischer Übersetzungen von Kants Zum ewigen Frieden, in: M. Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 230-237(2015).		ドイツ
9	Y. Ishida, Der Weg von der „bürgerlichen Gesellschaft“(shimin shakai) zur „Gesellschaft der Bürger“(shimin no shakai) in Japan, in: M.		ドイツ

	Hettling, T. Schölz (Hg.), Begriffstraditionen und Übersetzungsprozesse im Deutschen und Japanischen, München, S. 300-308(2015).		
10	外村大 「日本人は「在日朝鮮人問題」をどう考えてきたか?」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、55-59頁。	○	
11	平松英人 「シンポジウム「市民社会とマイノリティ」コメント」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、67-68頁。	○	
12	穂山洋子 「スイスにおける市民社会とマイノリティ文化の排除」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、14、2014年、29-40頁。	○	
13	斎藤拓也 「カントにおける倫理と政治—根源悪・市民社会・共和主義—」、博士論文（東京大学、2014年）	○	
14	N. Yamawaki, Demokratie und civil society in Japan aus Sicht der public philosophy, in: G. Foljanty-Jost, M. Hüstebeck (Hg.), Bürger und Staat in Japan, Halle, S. 19-40(2013).		ドイツ
15	H. Mitani, Die Formierung von Öffentlichkeit in Japan. Eine Bilanz in vergleichender Perspektive, in: G. Foljanty-Jost, M. Hüstebeck (Hg.), Bürger und Staat in Japan, Halle, S. 41-62(2013).	○	ドイツ
16	H. Hiramatsu, Das kommunale Armenpflegesystem(homen iin seido) in der Kriegszeit Japans(1931-1945), in: G. Foljanty-Jost, M. Hüstebeck (Hg.), Bürger und Staat in Japan, Halle, S. 131-152(2013).		ドイツ
17	斎藤拓也 「カントにおける自然状態の概念—批判期にみられる概念の起源について」、『ヨーロッパ研究』、ドイツ・ヨーロッパ研究センター、13、2014年、15-27頁。	○	
18	穂山洋子, „Das Schächtverbot von 1893 und die Tierschutzvereine: Kulturelle Nationsbildung der Schweiz in der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts” (1893年のシェヒター禁止と動物保護協会：19世紀後半のスイスの文化ネーション形成)、博士論文（東京大学、2013年）	○	

②国際会議における発表

・著者名（参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること）、発表題名、発表した学会名、開催場所、論文等の番号、発表年月日等を記載すること。発表者に○印を付すこと。

・査読がある場合、「査読」欄に○印を付す。

(学生)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名（共同発表の場合）

1	<u>R. Oshimo</u> , Gustav W. Heinemann und „Demokratische Geschichtspolitik“ in der Bundesrepublik Deutschland (1969-1974), Japanese-German Graduate Externship Joint Seminar Internationales Graduiertenkolleg Halle-Tokyo Frühjahrsakademie 2017、ハレ大学、口頭、2017年3月。	○	
2	<u>Y. Hashimoto</u> , Friedrich Syrup (1881-1945) als Gestalter der deutschen Ausländerarbeitspolitik, Japanese-German Graduate Externship Joint Seminar Internationales Graduiertenkolleg Halle-Tokyo Frühjahrsakademie 2017、ハレ大学、口頭、2017年3月9日。	○	
3	<u>S. Watanabe</u> , Die Analyse von Pfadabhängigkeiten im Bereich der Freiwilligendienste, Interdisciplinary conference celebrating 25 years of DAAD funded Centers for German and European Studies、ジョージタウン大学、ポスター、2016年12月9日。	○	
4	<u>M. Shiratori</u> , Über den Begriff der Fremdheit und dessen Problematik, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2016, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2016年9月14日。	○	
5	<u>S. Watanabe</u> , Die Analyse von Pfadabhängigkeiten im Bereich der Freiwilligendienste - Empirische Befunde aus Schleswig-Holstein und Hamburg-, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016年9月14日。	○	
6	<u>R. Oshimo</u> , Die Auseinandersetzung mit der Demokratietradition in der Bundesrepublik Deutschland, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016年9月14日。	○	
7	<u>R. Oshimo</u> , Die Idee der Demokratisierung in der Bundesrepublik Deutschland (1969-1974), Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo、ハレ大学、口頭、2016年3月。	○	
8	<u>Y. Hashimoto</u> , Spuren des “Arbeitseinsatzes” unter dem NS-Regime - Personelle Kontinuität und Diskontinuität der NS-Zeit in der Ausländerarbeitspolitik der BRD (1955-1973), Proseminar: Das besetzte Deutschland, die Aera Adenauer und die Frage nach nationalsozialistischen Kontinuitäten 1945-1963, トリア大学、口頭、2015年11月25日。	○	
9	<u>Y. Nagasawa</u> , ‚Großdeutschland‘ als Kulturgemeinschaft: Die Anschlussbewegung in Deutschland und Österreich 1918-1933, 1. Konferenz der Ostasiatischen DAAD-Zentren、北京大学、口頭、2015年10月。	○	

10	<u>S. Watanabe</u> , Zivilgesellschaftliches Engagement als Politik -Vergleichsanalyse der Freiwilligendienste in Deutschland-, 1. Konferenz der Ostasiatischen DAAD-Zentren、北京大学、口頭、2015年10月22日。	○	
11	<u>R. Oshimo</u> , Geschichtspolitik in der Bundesrepublik Deutschland (1969-1974), Herbstakademie des Internationales Graduiertenkollegs Halle-Tokyo, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2015年9月。	○	
12	<u>S. Watanabe</u> , Die Auswirkungen des Bundesfreiwilligendienstes auf die Pluralität der Trägerstrukturen in den traditionellen Freiwilligendiensten, Herbstakademie des Internationales Graduiertenkollegs Halle-Tokyo, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2015年9月5日。	○	
13	<u>H. Lang</u> , Kontinuitäten und Wandel in der Konstruktion der japanischen Regionalpolitik in Südostasien, 16. Deutschsprachiger Japanologentag, ミュンヘン、口頭、2015年8月。	○	
14	<u>K. Sakai</u> , 「マイノリティと市民社会の相互依存—日本語圏におけるマイノリティ概念の「拡散」傾向に寄せて」 Japanese Studies Association of Australia Conference 2015、オーストラリア、口頭、2015年7月。	○	
15	<u>K. Sakai</u> , Toward a Semantic Analysis of the Welfare State—A Preliminary Inquiry Based on Luhmann's Self-referential System Theory, International Social Theory Consortium 2015, ペーパー、2015年6月。	○	
16	<u>M. Shiratori</u> , Übersetzer oder Über-setzer? Vom Übersetzerbegriff bei Hans-Georg Gadamer und der Japanischen Übersetzungstheorie, STIAL 2015 V Simposio de Traducción e Interpretación del/al Almán, サラマンカ大学、口頭、2015年4月10日。	○	
17	<u>Y. Hashimoto</u> , Personelle Kontinuität und Diskontinuität der NS-Zeit in der Ausländerarbeitspolitik der BRD - unter Berücksichtigung des Umgangs mit der NS-Vergangenheit in der deutschen Arbeitsverwaltung, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2015、ハレ大学、口頭、2015年3月17日。	○	
18	<u>R. Oshimo</u> , Geschichtspolitik und Geschichtswissenschaft in der Bundesrepublik Deutschland 1969-1974, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2015、ハレ大学、口頭、2015年3月。	○	
19	<u>N. Matsumoto</u> , Entwicklung der Aktivierungspolitik in Europa: Konvergenz zu einem Modell?“, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2015、ハレ大学、口頭、2015年3月17	○	

	日。		
20	<u>M. Tamura</u> , Die Bedeutung der Präsenz der Juden in Deutschland nach 1945? – Unter besonderer Berücksichtigung von Karl Marx (1897-1966), Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2015、ハレ大学、口頭、2015年3月15日。	○	
21	<u>A. Sosuke</u> , Kants Republikanismus und Redefreiheit, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2015、ハレ大学、口頭、2015年3月15日。	○	
22	<u>M. Tamura</u> , Der erste Wende-Punkt in der deutsch-jüdischen Beziehungsgeschichte nach dem Ende des NS-Regimes? – Das Luxemburger Abkommen und Karl Marx (1897-1966), Interdisziplinäre Konferenz der DAAD-geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien、ベルリン自由大学、口頭、2014年12月12日。	○	
23	<u>Y. Hashimoto</u> , Erfahrung und Erkenntnisse zum „Ausländer-einsatz“ unter dem NS-Regime – Institutionelle und personelle Kontinuität der NS-Zeit in der Ausländerarbeitspolitik in der BRD, Interdisziplinäre Konferenz der DAAD-geförderten Zentren für Deutschland- und Europastudien、ベルリン自由大学、ポスター、2014年12月12日。	○	
24	<u>K. Sakai</u> , Zum ambivalenten Verhältnis zwischen Modernisierungstheorie und Wohlfahrtsstaat, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	
25	<u>Y. Kimoto</u> , Einige Fundamente der Sexualtheorie von Sigmund Freud, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	
26	<u>H. Lang</u> , Die Debatte um die regionale Neuordnung ‚Großostasiens‘ und die Rolle der Nanyō in den frühen 1940er Jahren, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	
27	<u>T. Kinugasa</u> , Separatismus und Vertreibung. Das Zusammengehörigkeitsgefühl der oberschlesischen Bevölkerung, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	
28	<u>M. Lee</u> , Erinnern und Weitergabe von ‚negativer Geschichte‘ in Museen, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	

29	R. Oshimo, Geschichtspolitik und Geschichtswissenschaft während der , zweiten Gründungsphase‘ der Bundesrepublik Deutschland, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年10月。	○	
30	<u>H. Lang</u> , Images of Southeast-Asia in the discourse of Japan’s economic elite, 1930-1960, Advanced Postgraduate Workshop in Japanese Studies, British Association of Japanese Studies, SOAS、ロンドン大学、口頭、2014年4月。	○	
31	<u>H. Lang</u> , 「戦中期の財界の言説における『東南アジア』の表象」、Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2014、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月。	○	
32	<u>田村円</u> 「コメント：第二次世界大戦後の在日朝鮮人と在独ユダヤ人に関する一考察—日独比較の視点から」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。	○	
33	<u>坂井晃介</u> 「シンポジウム『市民社会とマイノリティ』へのコメント」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年3月14日。	○	
34	<u>Y. Nagasawa</u> , Die Anschlussbewegung in Deutschland und Österreich vor 1933: die Kulturpolitik der ‚Anschlussorganisationen‘, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、ハレ大学、口頭、2013年10月。	○	
35	<u>A. Sosuke</u> , Politische Bedeutung in Kants allgemeiner Geschichte, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、ハレ大学、口頭、2013年10月。	○	
36	<u>K. Sakai</u> , Wie ist Semantikanalyse aus soziologischer Perspektive möglich?, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、ハレ大学、口頭、2013年10月。	○	
37	<u>Y. Kimoto</u> , Heideggers Begriff der Metaphysik, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、ハレ大学、口頭、2013年10月。	○	
38	<u>Y. Hashimoto</u> , Kontinuität und Diskontinuität in der Ausländerbeschäftigungspolitik der BRD und des NS-Regimes, Herbstakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、ハレ大学、口頭、2013年10月。	○	
39	<u>S. Izuta</u> , Der Kulturbund und sein Reformierungsversuch im Jahr	○	

	1953”, DAAD-Nachwuchskonferenz、バーミンガム大学、口頭、2013年7月25日。		
40	<u>N. Ito</u> , Einbürgerung der deutschrussischen Kriegsgefangenen. - Der Erste Weltkrieg und die Bedeutung der deutschen Abstammung -, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月10日。	○	
41	<u>Y. Hashimoto</u> , Westdeutsche Ausländerpolitik - Kontinuität oder Diskontinuität mit der Nazi-Zeit, Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013, 東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月10日。	○	
42	<u>H. Lang</u> , 「戦後の外交思想における日本と東南アジアの位置づけ」、Frühlingsakademie des Internationalen Graduiertenkollegs Halle-Tokyo 2013、東京大学駒場キャンパス、口頭、2013年3月。	○	
43	<u>M. Shiratori</u> , Wie wird das Verstehen der Anderen ermöglicht? – anhand der Hermeneutik von Hans-Georg Gadamer、ドイツ学術交流会(DAAD)北京会議、北京大学、ポスター、2012年11月3日。	○	

(教員)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名 (共同発表の場合)
1	<u>梶谷真司</u> 「Lokale Gemeinschaftsbildung am Beispiel der Ästhetisierung von Umweltproblemen」『日独共同大学院大学公開ゼミナール』、ハレ・ヴィッテンベルク大学、口頭、2017年5月2日。		
2	<u>平松英人</u> German & European Studies in Japan in the 21st Century, Interdisciplinary conference celebrating 25 years of DAAD funded Centers for German and European Studies, Georgetown University, USA・ワシントン DC、口頭、2016年12月。		
3	<u>平松英人</u> Neue Herausforderungen für die europäischen Wohlfahrtsstaaten und ihre Antwort aus der Perspektive eines Historikers, 『韓国中央大学校ドイツ・ヨーロッパ研究センター主催国際シンポジウム』、韓国中央大学校、口頭、2016年11月。		
4	<u>山脇直司</u> 「"グローバル公共哲学"の観点からみた独自市民社会の諸課題」、『国際シンポジウム「日本とドイツにおける市民社会－比較の視角」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016年9月。		
5	<u>川喜田敦子</u> 「市民社会論から見る日独の戦後史－IGKの経験から得たもの」、『国際シンポジウム「日本とドイツにおける市民社会－比較の視角」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016年9月。		

6	<u>辻英史</u> 「ブームのあとで? 1990 - 2000 年代の日本とドイツの市民社会論の再検討」、『国際シンポジウム「日本とドイツにおける市民社会—比較の視角」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016 年 9 月。		
7	<u>平松英人</u> (マンフレート・ヘットリングとの共同発表)「寄席木細工としての市民社会」、『国際シンポジウム「日本とドイツにおける市民社会—比較の視角」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2016 年 9 月。		ドイツ
8	<u>平松英人</u> Selbstverwaltung in Japan vor 1945 - Von der Gemeindeautonomie einer Ständegesellschaft zur kommunalen Selbstverwaltung durch Honoratioren einer national-staatlich verfassten bürgerlichen Gesellschaft, 『日独共同大学院プログラム 2016 年春季共同セミナー』、ハレ大学、口頭、2016 年 3 月。		
9	<u>梶谷真司</u> , Lokaler Standard und soziale Inklusion - Ästhetischer Zugang zu Umweltproblemen, 『日独共同大学院プログラム 2016 年春季共同セミナー』、ハレ大学、口頭、2016 年 3 月 10 日。		
10	<u>平松英人</u> Die Entwicklung der Bürgerbegrifflichkeit im Prozess der Nationalstaatsbildung Japans 「国民国家形成過程における市民概念の展開」、『ドイツ学術交流会第一回東アジアセンター会議』、北京大学、2015 年 10 月 21 日。		
11	<u>外村大</u> 「日本人は「在日朝鮮人問題」をどう考えてきたか?」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014 年 3 月 14 日。		
12	<u>亀山洋子</u> 「スイスにおける市民社会とマイノリティ文化の排除」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014 年 3 月 14 日。		
13	<u>平松英人</u> 「シンポジウム『市民社会とマイノリティ』コメント」、『国際シンポジウム「市民社会とマイノリティ」』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014 年 3 月 14 日。		

③国内会議・シンポジウム等における発表

・②と同様に記載してください。

(学生)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名 (共同発表の場合)
1	<u>橋本泰奈</u> 「ドイツ労働行政の初代指導者フリードリヒ・ジールプ (Friedrich Syrup / 1881-1945) の職務経験と外国人労働者政策思想—ドイツの外国人労働者政策史における連続性と非連続性をめぐる一考察」、『移民政策の国際比較研究会』、東京大学、口頭、2017 年 7 月 30 日。	○	

2	<u>大下理世</u> 「グスタフ・W・ハイネマンと西ドイツの歴史政策 (1969-1974) —民主主義の伝統をめぐって」、『ドイツ現代史研究会』、キャンパスプラザ京都、口頭、2017 年 1 月。	○	
3	<u>長沢優子</u> 「ドイツとオーストリアの合邦推進団体における「文化共同体」理念—1920 年代後半から 1933 年までを中心に」、『史学会第 114 回大会』、東京大学、2016 年 11 月。	○	
4	<u>大下理世</u> 「西ドイツの歴史政策(1969-1974) —グスタフ・W・ハイネマンと民主主義の伝統」、『第 66 回日本西洋史学会大会』、慶應義塾大学、口頭、2016 年 5 月。	○	
5	<u>今井宏昌</u> 「東方での「野蛮化」？：ヴァイマル期ドイツ義勇軍の経験をめぐって」、『第 28 回西日本地区ロシア東欧研究者集会』、公立鳥取環境大学、口頭、2016 年 3 月 5 日。	○	
6	<u>今井宏昌</u> 「ヴァイマル期ドイツ共和派の可能性と限界：社会民主党員ユリウス・レーバーの暴力経験をめぐって」、『第 26 回西日本ドイツ現代史学会〈ミニシンポジウム〉ヴァイマル共和国史再考：現在と過去との対話』、九州大学箱崎キャンパス、口頭、2016 年 3 月 19 日。	○	
7	<u>橋本泰奈</u> 「ドイツにおける外国人労働者政策の歴史的発展と労働行政の役割—フリードリヒ・ジールプ (1881-1945) の個人史を中心に」、『ヨーロッパ近現代史若手研究会』、東北学院、口頭、2016 年 2 月 14 日。	○	
8	<u>橋本泰奈</u> 「ドイツにおける外国人労働者政策の歴史的発展—労働行政の発展と役割に着目して」、『移民政策の国際比較研究会』、東京大学、口頭、2015 年 12 月 20 日。	○	
9	<u>今井宏昌</u> 「ドイツ義勇軍戦士からヴァイマル共和国の兵士へ：社会民主党員ユリウス・レーバーの軌跡」、『史学会第 113 回大会 西洋史部会』、東京大学本郷キャンパス、口頭、2015 年 11 月 15 日。	○	
10	<u>橋本泰奈</u> 「戦後西ドイツの外国人労働者政策と労働行政官—ナチ期「外国人労働動員」をめぐる経験と記憶」、『日本西洋史学会第 65 回大会』、富山大学、口頭、2015 年 5 月 17 日。	○	
11	<u>今井宏昌</u> 「趣旨説明」、『西日本ドイツ現代史学会第 25 回大会』(企画 I :『個人の語りからひらく歴史』座談会)、福岡大学、口頭、2015 年 3 月 30 日。	○	
12	<u>今井宏昌</u> 「義勇軍経験とヴァイマル共和国—ドイツ社会民主党員ユリウス・レーバーの闘争—」、『越境する歴史学 第 55 回例会』、京都大学人文科学研究所、口頭、2015 年 3 月 16 日。	○	
13	<u>大下理世</u> 「西ドイツにおける歴史学と歴史政策(1969-1974)」、『西洋近現代史研究会』、駒沢大学、口頭、2015 年 3 月	○	
14	<u>平野達志</u> 「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装」、『DESK 公開ワークショップ』、東京大学駒場キャンパス、2014 年 11 月 17 日。	○	

15	網谷壮介「許容・例外・どうでもよいこと—カントにおける許容法則の意味」、『社会思想史学会』、明治大学、口頭、2014年10月25日。	○	
16	伊東直美「第一次大戦におけるロシア系ドイツ人捕虜—捕虜の扱いと分類をめぐる問題—」、『ドイツ現代史学会第37回大会』、駒澤大学、口頭、2014年9月20日。	○	
17	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ義勇軍戦士における忠誠と叛逆」、『早稲田大学高等研究所セミナーシリーズ【研究エリア〈新しい世界史像の可能性〉】若手セミナー「エゴ・ドキュメントから読み解く忠誠のヨーロッパ史』、早稲田大学高等研究所、口頭、2014年7月19日。	○	
18	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ義勇軍戦士における「転向」の経験史—ヨーゼフ・ベッポ・レーマーのエゴ・ドキュメントをてがかりに—」、『九州歴史科学研究会例会』、口頭、2014年6月28日。	○	
19	橋本泰奈「戦後西ドイツにおける外国人労働者政策の展開—ナチ体制下の「外国人労務動員」をめぐる経験と記憶」、『西洋近現代史研究会例会』、専修大学、口頭、2014年6月14日。	○	
20	橋本泰奈「戦後西ドイツの外国人労働者政策におけるナチ時代との制度・人的な連続性」、『日本西洋史学会第64回大会』、立教大学、ポスター、2014年6月1日。	○	
21	白鳥まや「ハンス＝ゲオルク・ガダマーの解釈学における『善意志 <i>guter Wille</i> 』の概念—ガダマー＝デリダ論争を手掛かりに—」、『日本独文学会2014年春季研究発表会』、麗澤大学、口頭、2014年5月24日。	○	
22	今井宏昌「ヴァイマル初期ドイツ社会民主党と義勇軍運動—「東方」との関係に着目して—」、『ソ連東欧史研究会例会』、西南学院大学、口頭、2014年5月17日。	○	
23	伊豆田俊輔「東ドイツにおける非スターリン化の失敗(1956/1957)—「ハーリヒ事件」と社会主義知識人たち—」、『冷戦研究会例会』、東京大学駒場キャンパス、口頭、2014年2月22日。	○	
24	伊豆田俊輔「1956-58年の東ドイツにおける知識人たち—東ドイツの非スターリン主義化「失敗」をめぐる—」、『世界政治研究会例会』、東京大学山上会館、口頭、2014年2月7日。	○	
25	網谷壮介「カントの政治思想の思想史的位置—ルソー的契機とヒュームの契機—」、『社会思想史学会』、関西学院大学、口頭、2013年10月27日。	○	
26	今井宏昌「ヴァイマル期ドイツ共和派における義勇軍運動の経験史—ユリウス・レーバーを事例に—」、『現代史研究会例会』、明治大学駿河台キャンパス、口頭、2013年7月20日。	○	

27	伊豆田俊輔「東ドイツの『文化同盟』（1945-1958）－社会主義社会における自発性と動員」、『現代史研究会例会』、法政大学市谷キャンパス、口頭、2013年6月30日。	○	
28	長沢優子「「文化共同体」から「民族共同体」へ？－ドイツとオーストリアの合邦推進団体による文化事業－」、『日本西洋史学会第63回大会』、京都大学、口頭、2013年5月12日。	○	
29	今井宏昌「書評会コメント：石田憲『ファシストの戦争－世界史的文脈で読むエチオピア戦争』（千倉書房、2011年）」、『西洋近現代史研究会例会』、駒澤大学会館246、口頭、2013年1月26日。	○	
30	網谷壮介「カントの歴史哲学における自然概念と啓蒙の戦略」、『社会思想史学会』、一橋大学、口頭、2012年10月26日。	○	
31	H. Igari, Die Holocaust-Überlebenden: zwischen Opfer- und Täterbewusstsein, 『Dr. Ulrike Jureit IGK/DESK 公開ワークショップ：第一部若手研究者報告「ポスト・ホロコーストが提起する問い」』、東京大学駒場キャンパス、ドイツ語口頭報告、2012年11月21日。	○	
32	M. Tamura, Deutsche und Juden im Nachkriegsdeutschland – Karl Marx als Brückenschläger –, 『Dr. Ulrike Jureit IGK/DESK 公開ワークショップ：第一部若手研究者報告「ポスト・ホロコーストが提起する問い」』、東京大学駒場キャンパス、ドイツ語口頭報告、2012年11月21日。	○	

(教員)

整理番号	著者名、発表題名、学会名、開催場所、口頭・ポスター等の形式、論文等の番号、発表年月日等	査読	相手国名 (共同発表の場合)
1	平松英人「19世紀ドイツ都市における公的救貧事業の理念と実践」、『日本キリスト教社会福祉学会第57回大会』、関西学院大学、口頭、2016年6月。	○	
2	平松英人「19世紀ドイツにおける自由主義と都市救貧事業－ケルンを例として－」、『第63回日本西洋史学会』、京都大学、口頭、2013年5月12日。	○	
3	平松英人「近代都市への変容過程における市民的救貧事業の誕生－19世紀ケルンを例にとって－」、『大阪市立大学都市文化研究センター「EU域内外におけるトランスローカルな都市ネットワークに基づく合同生活圏の再構築」（日本学術振興会）第1回合同生活圏研究会「都市の変容－ケルンの歴史と現在－」』、大阪市立大学、口頭、2013年2月9日。		
4	平松英人「19世紀ドイツにおける都市社会事業と市民層－ケルンを例にとって－」、『現代史研究会11月例会』、法政大学、口頭、2012年11月17日。		

(3) 共同セミナー

1	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー		
	開催期間	平成 25 年 3 月 6 日～10 日		
	開催場所	東京大学		
	参加者数	日本側	合計	32 名(教員等 5 名、大学院学生 14 名、その他 13 名)
	ドイツ側	合計	15 名(教員等 3 名、大学院学生 10 名、その他 2 名)	
2	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー		
	開催期間	平成 25 年 10 月 2 日～6 日		
	開催場所	ハレ大学		
	参加者数	日本側	合計	14 名(教員等 4 名、大学院学生 10 名、その他 0 名)
	ドイツ側	合計	32 名(教員等 11 名、大学院学生 13 名、その他 8 名)	
3	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー		
	開催期間	平成 26 年 3 月 11 日～15 日		
	開催場所	東京大学		
	参加者数	日本側	合計	24 名(教員等 6 名、大学院学生 12 名、その他 6 名)
	ドイツ側	合計	19 名(教員等 7 名、大学院学生 9 名、その他 3 名)	
4	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー		
	開催期間	平成 26 年 9 月 30 日～10 月 4 日		
	開催場所	東京大学		
	参加者数	日本側	合計	19 名(教員等 3 名、大学院学生 11 名、その他 5 名)
	ドイツ側	合計	15 名(教員等 5 名、大学院学生 9 名、その他 1 名)	
5	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー		
	開催期間	平成 27 年 3 月 13 日～17 日		
	開催場所	ハレ大学		
	参加者数	日本側	合計	17 名(教員等 4 名、大学院学生 11 名、その他 2 名)
	ドイツ側	合計	29 名(教員等 9 名、大学院学生 11 名、その他 9 名)	
6	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー		
	開催期間	平成 27 年 9 月 3 日～7 日		
	開催場所	東京大学		
	参加者数	日本側	合計	17 名(教員等 3 名、大学院学生 11 名、その他 3 名)
	ドイツ側	合計	15 名(教員等 5 名、大学院学生 10 名、その他 0 名)	
7	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー		
	開催期間	平成 28 年 3 月 9 日～13 日		
	開催場所	ハレ大学		
	参加者数	日本側	合計	14 名(教員等 3 名、大学院学生 6 名、その他 5 名)
	ドイツ側	合計	18 名(教員等 5 名、大学院学生 9 名、その他 4 名)	
8	セミナー名	日独共同大学院プログラム秋季・共同セミナー		
	開催期間	平成 28 年 9 月 13 日～17 日		
	開催場所	東京大学		
	参加者数	日本側	合計	14 名(教員等 3 名、大学院学生 7 名、その他 4 名)
	ドイツ側	合計	15 名(教員等 8 名、大学院学生 7 名、その他 0 名)	
9	セミナー名	日独共同大学院プログラム春季・共同セミナー		
	開催期間	平成 29 年 3 月 9 日～12 日		
	開催場所	ハレ大学		
	参加者数	日本側	合計	10 名(教員等 4 名、大学院学生 6 名、その他 0 名)
	ドイツ側	合計	10 名(教員等 5 名、大学院学生 4 名、その他 1 名)	

(4) 派遣・受入実績

本事業で経費を負担した派遣及び受入の人数を記入してください。

(名)

	派遣数(日本→ドイツ)			受入数(ドイツ→日本)		
	教員等	大学院学生	合計	教員等	大学院学生	合計
平成 24 年度 (平成 24 年 9 月～)	4	9	13	3	10	13
平成 25 年度	6	13	19	8	9	17
平成 26 年度	6	16	22	6	9	15
平成 27 年度	5	11	16	6	10	16
平成 28 年度	5	13	18	8	7	15
平成 29 年度 (平成 29 年 8 月迄)	2	9	11	0	0	0